

会 報

平成28年度第1回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成28年4月18日(月) 13:30~15:30
2. 場 所 東京ステーションコンファレンス
605-A
3. 出席者 学会長 磯 博康
理事長 大井田隆
理 事 麻原きよみ 揚松龍治
今中雄一 宇田英典
遠藤弘良 尾崎哲則
小林廉毅 齊藤 功
櫻山豊夫 島 正之
新村和哉 曾根智史
高橋秀人 武見ゆかり
武村真治 田宮菜奈子
鶴田憲一 中川秀昭
中村正和 前田秀雄
本橋 豊 村嶋幸代
安村誠司 山縣然太郎

(26人)

- 監 事 相澤好治
- 委任状提出者
- 副会長 伯井俊明 上家和子
甲田伸一 (3人)
- 理 事 遠藤 明 正林督章
(2人)

監 事 馬場園明

オブザーバー 秋葉澄伯次期学会長

現在理事数31人, 出席者26人, 委任状提出者5人

学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後, 大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち大井田理事長から挨拶があった。

議事録署名人 磯 博康理事 中川秀昭理事

議 事

第1号議案 第75回(平成28年度)日本公衆衛生学会総会について

磯 博康学会長から公募のシンポジウムは48あったが, 39題にする予定である。分科会は「保健医療会議サービス」を追加し23分科会とした旨, 説明があった。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第76回(平成29年度)日本公衆衛生学会総会について

秋葉澄伯次期学会長から運営委託業者を選定中である旨, 説明があった。

以上により本議案は了承された。

第3号議案 第77回(平成30年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田隆理事長から77回総会は東北・北海道ブロックが候補地となるため, ブロック理事の安村誠司理事に検討を依頼したとの説明があった。

それを受けて, 安村誠司理事から, 77回総会は学会長安村で福島県郡山市で開催する旨説明があった。

以上により本議案は了承され, 10月の評議員会に諮り, 総会に報告することとした。

第4号議案 第78回(平成31年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田隆理事長から78回総会は順番では中国・四国ブロックとなっており, ブロック理事の齊藤 功理事に候補地を次回理事会までにご検討いただきたい旨, 依頼があった。

以上により本議案は了承された。

第5号議案 奨励賞受賞者について

磯 博康委員長から本日午前中に開催した奨励賞選考委員会の選考結果として, 下記の5名を奨励賞候補者とした旨報告があった。

大井田隆理事長から本年度の奨励賞について, 選考委員会の結果を踏まえ次の方々を表彰したいので, 本理事会においてご了承頂きたいとの提案があり, 了承された。

藤野善久 健康影響予測評価 (health impact assessment) への取り組み

田淵貴大 わが国におけるタバコ政策効果の評価に関する実証研究

中里栄介 新興再興感染症危機管理支援事業
鈴木良美 保健師教育の変革期における実証的な教育評価—自治体と大学との協働実践研究—

白井こころ 地域の社会関係資本とポジティブ心理資源に着目した健康づくり活動の展開

第6号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認について

今中委員長から下記の説明があった。

① 27年度の本学会認定公衆衛生専門家には新規に20人からの申請があり東京1カ所の試験委員会で審査した。19人の申請を承認することとしたい。今の制度では, 修士課程・博士課程であってもポイントがたまれば, 実務経験がなくても専門家に申請できるので, このような場合の対応について協議した。今回は面接の結果, 専門家としても能力を確認できなかったとして否とすることとした。

② 更新の認定専門家については, 544人から申

請があった。試験委員の評価を参考に委員会としての評価をした。544人のうち537人を承認、2人が取り下げ、3人が否、合、否の他に、ポイントが足りない2人には特例として1年間の猶予を与え、その間に総会等に出席してもらい再提出してもらったこととした。

以上により本議案は了承された。

第7号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

安村誠司編集担当理事から下記の説明があった。

- ① 編集事務を杏林舎に委託することとした。
- ② 編集委員会からのお知らせを63巻4号に掲載したのでご一読頂きたい。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から前回の理事会以降、1件の申請があり審査の結果承認した。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

曾根智史委員長から下記の説明があった。

- ① 4月22日に委員会を開催する、27年度年次報告書について、前年度の同様に理事・監事のご意見を伺うかどうか、委員会で決める。
- ② 認定専門家の更新があったため、メンバーの中で認定知専門家ではなくなった方もいるが、助言者として参加してもらう。

③ 第75回総会では拡大MR委員会と報告会を開催する。

4) 専門職・教育生涯学習委員会

今中雄一委員長から下記の説明があった。

① 認定専門家の新規・更新の申請について、ポイント数を検討している。150ポイントのうち50ポイントは本学会のポイントとする。学位は150ポイントから100ポイントとする。公衆衛生活動の実績記載書(必要書類3)を必須とする。

② eラーニングについては教材の提供を引き続き募集中である。認定専門家には4月中にアクセス権を送付の予定である。

③ 社会医学系専門医制度化に向けて、整備基準案が完成したのでパブリックコメントを募集中である。指導医のための説明会もかねて第75回総会でシンポジウムを開催する。基本プログラムの担当学会を決めて各学会の総会時に研修会を予定しているが、将来的にはeラーニングを活用したい。

④ 前回の理事会以降に承認した公衆衛生専門家認定研修会・地方公衆衛生学会第55回近畿公衆衛生学会と第62回当会公衆衛生学会に助成した。

5) 地域保健医療福祉委員会

感染症対策専門委員会

前田秀夫委員長から2月18日開催の委員会について説明があった。

① 今後の感染症対策についての提言は28年度内の策定を目指す。

② 74回総会時の感染症リスクアセスメント研修会における講義・グループ討議を素材にeラーニング教材を作成する。

③ 今年度も総会の最終日に「感染症事例リスクアセスメント研修会」を開催する。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から75回総会において「地域の自殺対策」と本総会のメインテーマである「人材育成」についてシンポジウムを行うことにした旨報告があった。

たばこ対策専門委員会

中村正和委員長から下記の説明があった。

① 学会総会発表時に発表者が国内外のたばこ産業および関連団体から助成を受けていないことを確認すること、公衛誌の投稿規定に国内外のたばこ産業および関連団体から助成を受けた研究は査読・掲載の対象としない旨記載すること、また著者に国内外のたばこ産業および関連団体からの研究助成については金額の多寡に関わらず開示を求めることについて前理事会で承認され、投稿規定はHP上に公開された。仮に名指しされた企業から訴えられた場合は、細かい対応はたばこ対策専門委員会で、かかる費用は学会で負担する。

② 電子たばこについては6月中に投稿したい。

東日本大震災対策専門委員会

本橋 豊委員長から今年度は震災から5年目にあたるため各方面でイベントがあることからシンポジウムは来年度に開催の予定であったが、75回総会でシンポジウムを開催し熊本の地震についても報告する旨説明があった。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から、2月22日に委員会を開催し、75回総会シンポジウムについて、コミュニティアセスメント地域診断の定義について検討した旨報告があった。

日本学術会議からの「防災学術連携体」への入会については、前回に引き続き検討した結果、公衆衛生をアピールする意味でも参加することとなった。担当は村嶋理事と本橋理事にお願いすることとした。

7) 歯科保健のあり方に関する委員会

尾崎哲則委員長から75回総会で小児の口腔保健のシンポジウムを開催する旨、報告があった。

8) 法人化検討委員会

小林廉毅委員長から一般社団法人 日本公衆衛生

学会定款（案）について7月の理事会までに委員会を開催し最終案を出す旨、また、パブコメの報告があった。

9) 利益相反委員会

山縣然太郎委員長からCOI申請書の中身が変更になった人は、再度申告するよう依頼があった。

10) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から5月9日に総会が開催される旨報告があった。

11) 日本医学会

小林廉毅理事から第83回日本医学会評議員会の報告があった。

以上により本議案は了承された。

報告事項

1. 名誉会員の推戴について

中川秀昭名誉会員担当理事から候補者を6月20日ごろまでに推薦してほしい旨依頼があった。

2. その他

磯博康庶務担当理事から下記について協賛、協力した旨報告があった。

- 平成27年度「自殺対策強化月間」に対する協賛依頼
- 日本健康科学学会第32回学術大会への後援依頼
- 第6回国際結核肺疾患予防連合アジア太平洋地域学術大会後援名義使用依頼
- 「健康寿命の延伸等を図るための循環器病（脳卒中等）対策基本法案の成立を求める会」発起人に就任

平成28年度第2回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成28年8月2日（火）13:30～16:00

2. 場所 東京ステーションコンファレンス602

3. 出席者 学会長 磯博康
 理事長 大井田隆
 理事 麻原きよみ 揚松龍治
 今中雄一 宇田英典
 遠藤弘良 尾崎哲則
 小林廉毅 斉藤功
 櫻山豊夫 島正之
 新村和哉 曾根智史
 武村真治 田宮菜奈子
 中川秀昭 前田秀雄
 本橋豊 安村誠司
 山縣然太郎 (19人)

監事 相澤好治

委任状提出者

副会長 茂松茂人 上家 AND 子
 甲田伸一 (3人)

理事 遠藤明 高橋秀人

武見ゆかり 正林督章

鶴田憲一 中村正和

村嶋幸代 (7人)

監事 馬場園明

オブザーバー 秋葉澄伯次期学会長

現在理事数31人、出席者21人、委任状提出者10人

事務局から学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。

議事録署名人 櫻山豊夫理事、島正之理事が指名された。

議事

第1号議案 第75回（平成28年度）日本公衆衛生学会総会について

磯博康学会長から資料に基づき総会3日間のスケジュールの説明と特別講演が4題、シンポジウムが41題、教育講演が9題、一般演題は1570題とした旨報告があった。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第76回（平成29年度）日本公衆衛生学会総会について

秋葉澄伯次期学会長から76回総会の概要について説明があった。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第77回（平成30年度）日本公衆衛生学会総会について

安村誠司理事から、前回の理事会において第77回総会を福島県で開催することとなり、関係者で検討した結果、日時は平成30年10月24日から26日とし、会場はビックパレットふくしま（福島県郡山市）とすることとした旨の説明があり、10月の評議員会にかけることとした。

以上により本議案は了承された。

第4号議案 第78回（平成31年度）日本公衆衛生学会総会について

前回の理事会で78回総会は中国・四国ブロックが候補地のなるため、中四国ブロック選出の斉藤理事に候補地の選出を依頼していた。斉藤理事から中四国でまた総会を開催していない高知県で開催準備を進める旨説明があった。学会長は高知大学教育研究部医療学系連携医学部門の安田誠史教授が就任の予定である。

以上により本議案は了承された。

第5号議案 平成27年度事業報告および収支決算（案）について

櫻山豊夫庶務担当理事から平成27年度事業報告について資料に基づき説明があった。

遠藤弘良会計担当理事から平成27年年度収支決算について資料に基づき説明があった。

一般会計：

- ① 会員数は昨年より若干増えた。
- ② 投稿料無料化のため、投稿料収入はなし。
- ③ 学会機関誌への投稿が減ったため会誌掲載料収入は減ったが、広告料収入は増えた。
- ④ 会議費が増えた。
- ⑤ 管理費は予算内におさまった。
- ⑥ 会誌発行費は予算内におさまったが、印刷製本費が減り、旅費交通費、通信運搬費が増えた。

特別会計：

手数料収入は更新の認定専門家が予定より多かったので、予算より収入が増えた。

相澤好治監事から会計監査報告があり、本議案は承認されたので、10月の評議員会に諮り総会に報告することとした。

第6号議案 平成29年度4-8月期事業計画ならびに収支予算(案)について

櫻山豊夫庶務担当理事から平成29年度4-8月期の事業計画について説明があった。

遠藤弘良会計担当理事から平成29年度4-8月期の一般社団法人日本公衆衛生学会正味財産増減計算書(案)について説明があった。

本議案は承認されたので、10月の評議員会に諮り総会に報告することとした。

第7号議案 名誉会員について

中川秀昭名誉会員担当理事から平成28年度の名誉会員候補者について、下記の2人を評議員会に推薦したい旨説明があった。

上島弘嗣氏 田中平三氏 簗輪眞澄氏

検討の結果、本議案は全員一致で承認され、10月の評議員会、総会に諮ることとなった。

第8号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

安村誠司編集担当理事から下記の説明があった。

- ① 平成27年度報告として査読期間が前年度よりかなり短くなった。
- ② 優勝論文賞選定について編集委員会で検討した。

選定について：「原著」および「研究ノート」と「公衆衛生活動報告」および「資料」および「その他」の2つのカテゴリーから1~2編

候補対象：前年の1~12号に掲載された論文

選定基準：

- 今後の公衆衛生、特に実務家にとって有益と考えられるか
- 実務を通じて得られたデータを活用する等、他の地域における再現が可能か
- 著者、特に筆頭著者が公衆衛生の実践の場に従事しているか

選定方法：複数の編集委員から構成される作業部会を設置し、作業部会から推薦された複数の優秀論文候補を編集委員会の場で検討した上で決定した。

以上により決定した優秀論文賞

「原著」及び「研究ノート」

- 八木由奈(八木小児科)、東野博彦、吉田英樹、廣川秀徹、奥町彰礼、高野正子、他。大阪府における2014年の麻疹の発生動向のまとめ 麻疹排除に向けて。日本公衆衛生雑誌62巻9号 566-573 (2015.09)

- 濱武通子(愛知県江南保健所)、青木梨絵、山崎 貢、大西賢治郎、松本一年。水道直結式ミスト発生装置の維持管理方法について。日本公衆衛生雑誌62巻4号 182-189 (2015.04)

「公衆衛生活動報告」及び「資料」

- 関 なおみ(東京都健康安全研究センター 企画調整部健康危機管理情報課)、岩下裕子、本涼子、神谷信行、栗田雅行、田原なるみ、他。東京都における Dengue 熱国内感染事例の発生について。日本公衆衛生雑誌62巻5号 238-250 (2015.05)

検討の結果、優勝論文賞については承認され、副賞については奨励賞と同額とすることとした。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から、下記の説明があった。

- ① 1件申請があり、8月9日に委員会を開催する。
- ② 特定の大学からの審査依頼が多く、理事長から文書で研究倫理審査委員会を設置するよう依頼してほしい。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

曾根智史委員長から7月15日の委員会の報告があった。

- ① 平成27年度公衆衛生モニタリング・レポート委員会年次報告書の概要版と全体版を全理事・評議員におくり、意見調査を実施したい。

② 75回総会において、10月27日の12時10分から拡大MR委員会を開催する。また、同日の15時から特別報告会を開催する。

③ 環境保健、親子保健・学校保健、健康危機管理グループでメンバーの追加募集を行う。

- ④ 今後、学会総会で同じテーマについて継続的

に議論を深めるため、総会の学術委員会にMR委員会のメンバーを入れてもらいたい。

検討の結果、了解されたが、④については関わり方を総会事務局と相談することとなった。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長から本日11時からの委員会と社会医学領域の専門医制度の確立について説明があった。

① 公衆衛生学専門能力認定に関する規定、新規・更新の申請書の変更について検討している、10月の理事会には修正案を提出する予定である。

② eラーニングは現時点でコンテンツが50ほどになったが、引き続き教材提供を募集している。認定専門以外への有料利用について、また他学会等と共同で進めることも含めて検討することとした。

③ 社会医学系専門医協議会の指導医・専門医の仮登録に1200人が登録した。協議会法人化の際の拠出金を本学会にも依頼したい。

④ 今後は国際保健領域の人材育成の教育生涯学習についても検討する必要がある、その推進にあたり東京医科歯科大学の中村桂子教授と公衆衛生行政の教育生涯学習の推進にあたり大阪府四条畷保健所の宮園将哉先生に委員をお願いしたい。

検討の結果、了解された。

5) 地域保健医療福祉委員会

① 自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から7月25日の委員会について説明があった。

- 第75回総会におけるシンポジウムの進め方について検討した。
- 委員会報告書を公衛誌に掲載したい。
- 地域自殺対策の推進に関する提言を出す方向で準備を進めている。

② 東日本大震災復興対策専門委員会

本橋 豊委員長からシンポジウムなどは来年度に開催する予定だったが、急遽75回総会においてシンポジウムを開催することとなった旨報告があった。

③ 感染症対策専門委員会

前田秀雄委員長から7月9日に開催した委員会の報告があった。

- 「平成28年度 感染症事例のリスクアセスメント研修会 ―新興感染症・マシギザリングから日常のリスクまで―」について検討した。
- 感染症対策への提言(案)をまとめている。担当を決めて、今年中には素案をまとめたい。

④ たばこ対策専門委員会

中村正和委員長欠席のため揚松龍治理事から、6月14日の委員会、特定健康診査・特定保健指導における禁煙支援の義務化等に関する要望書(案)につ

いて説明があった。

- 6月14日開催の委員会では電子たばこの規制に関する学会誌への投稿原稿について検討した。
- 禁煙学術ネットワークから「特定健康診査・特定保健指導における禁煙支援の義務化等に関する要望書(案)」の承認について検討してほしい旨依頼があり、メール審議した結果、承認することとした。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長欠席のため麻原きよみ副委員長から、5月13日開催の委員会では、第75回総会でのシンポジウムの内容について検討した旨報告があった。

7) 歯科保健のあり方に関する委員会

尾崎哲則委員長から、下記の報告があった。

① 第75回総会においては「小児期の口腔保健」をテーマにシンポジウムを開催する。

② 公衆衛生MR委員会の歯科保健グループと連携して、モニタリングレポートの作成を支援した。

③ 第74回総会シンポジウムの成果を「保健医療科学」特別企画「多職種連携に基づく在宅高齢者の口腔機能の維持・向上への取り組み」に掲載予定である。

8) 法人化検討委員会

小林廉毅委員長から、下記の説明があった。

① 一般社団法人 日本公衆衛生学会定款(案)を変更した。

追加 第5章 第22条 4. 理事長は指名理事候補者を推薦することができる。

削除 第23条 4. 定時

修正 附則 2.---。ただし、その任期は平成29年9月期の定時代議員会の終結の時までとする。

3.---。ただし、その任期は平成29年7月までに実施される代議員選挙終了の時までとする。

② 今後のスケジュールを変更した。

2016年10月の理事会で選挙管理委員会の設置を決める。

同年11月から職能登録等の活動を開始する。

臨時の理事会・代議員会は開催しない。

理事・監事の決定は2017年10月の代議員会で行う。

検討の結果、定款とスケジュールの変更は了解された。

9) 利益相反委員会

山縣然太朗委員長から、医学研究等における個人情報の取り扱い等に関する合同会議において検討されている指針見直しの方向性について、説明があった。本学会として、内閣府、総務省、文科省、厚労省に「個人情報保護法等の改正に伴う疫学研究への

影響の懸念と要望」を提出したほうがよいとの意見があり、この件に関しては山縣委員長と大井田理事長に一任された。

10) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から全国公衆衛生関連学協会連絡協議会主催のシンポジウム「住環境と健康」には是非参加してほしい旨要望があった。

以上により本議案は承認された。

第9号議案 その他

大井田隆理事長から中富健康科学振興財団からの顕彰について説明があり、候補者については、理事長に一任された。

以上により本議案は承認された。

報告事項

磯 博康庶務担当理事から下記の後援名義を承認した旨、報告があった。

① (公財)精神・神経科学振興財団 平成28年度「すいみんの日」市民公開講座

② 第6回国際結核肺疾患予防連合アジア太平洋地域学術大会

平成28年度第3回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成28年10月25日(火) 11:00~12:00
2. 場所 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル コンベンションセンター B2F ルーム8

3. 出席者 学会長 磯 博康
理事長 大井田隆
理事 麻原きよみ 今中雄一
尾崎哲則 小林廉毅
齊藤 功 島 正之
曾根智史 武見ゆかり
高橋秀人 田宮菜奈子
中川秀昭 中村正和
前田秀雄 新村和哉
本橋 豊 安村誠司
山縣然太郎 (19人)

監事 馬場園明

委任状提出者

副会長 茂松茂人 上家和子

甲田伸一

理事 揚松龍治 宇田英典

遠藤 明 遠藤弘良

櫻山豊夫 正林督章

武村真治 鶴田憲一

村嶋幸代 (12人)

監事 相澤好治

オブザーバー 秋葉澄伯

現在理事数31人、出席者19人、委任状提出者12人

学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。

議事録署名人 齊藤 功理事、磯 博康理事が指名された。

議事

第1号議案 第75回(平成28年度)日本公衆衛生学会総会について

磯 博康学会長から「たくさんさんの演題が集まり、多くのシンポジウムを開催することができた。テーマである「人材育成」の成果を本学会の発展につなげたい」との挨拶があった。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第76回(平成29年度)日本公衆衛生学会総会について

秋葉澄伯次期学会長から76回総会のポスターの説明と実行委員会にMR委員会のメンバーにはいってもらう旨報告があった。

以上により本議案は了承された。

第3号議案 第77回(平成30年度)日本公衆衛生学会総会について

安村誠司理事から会期は2018年10月24日から26日とし、利便性を考えて会場は郡山市の「ビッグパレットふくしま」で行う。

以上により本議案は了承された。

第4号議案 第78回(平成31年度)日本公衆衛生学会総会について

齊藤 功理事から第78回総会中は中・四国ブロックが担当で、まだ学会総会を開催していない県は高知県ということで、高知大学の安田誠司先生にお願いしたところ快諾してもらった旨報告があった。

大井田隆理事長から第77回総会、第78回総会については、本日午後の評議員会と明日の総会に諮る旨説明があった。

以上により本議案は了承された。

第5号議案 評議員会・総会議事について

磯 博康庶務担当理事から評議員・総会の理事長および提案説明者の進行の確認があり原案どおり了承された。

第6号議案 法人化について

小林廉毅委員長から「一般社団法人 日本公衆衛生学会定款」とスケジュールについて次の説明があった。

① 昨年度の評議員会に示した定款案と大きな変更はないが、法人化後は総会時に代議員会を開催し

てから理事会を開催することになる。

② この定款は午後の評議員会に諮り、明日の総会に報告する。

③ 役員選挙のための選挙管理委員会を総会終了後直ちに発足する必要がある。

以上により本議案は了承された。

第7号議案 平成29年度奨励賞について

秋葉澄伯次期学会長から下記の説明があった。

① 選考委員は、例年の委員構成にもとづき、委員長は秋葉澄伯学会長、副委員長は安村誠司次期学会長、正林督篤理事（厚生労働省）、山縣然太郎理事（学術担当理事）、宇田英典理事（保健所長会）、桜山豊夫理事（庶務担当理事）、高橋秀人理事（編集担当理事）にお願いしたい。

② 機関誌11月号に会告として掲載し、3月末までの募集とする。

以上により本議案は了承された。

第8号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

安村誠司理事から下記の説明があった。

① 今年度から日本公衆衛生雑誌 優秀論文賞を設けた。62巻に掲載された論文の中から編集委員が精読して選んだ。

② ベストレビュー賞は、査読数、レスポンスの早さ、支援的なレビューかどうかの3点から選んだ。受賞者が次のとおり。

錦谷まりこ（九州大学持続可能な社会のための決断科学センター）

田中 景子（愛媛大学大学院医学系研究科 公衆衛生・健康医学）

吉岡 英治（旭川医科大学健康科学講座）

③ HPに日本公衆衛生雑誌の新しい号の論文を掲載した際、メルマガでその旨を配信する。

④ 10月26日に拡大編集委員会を開催する。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から前回の理事会以降、一件の申請があり8月9日に委員会を開催し、審議中である旨報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

曾根智史委員長から次の説明があった。

① 昨年度に引き続き、11グループのまとめ平成27年度年次報告書を作成した。今年度は評議員にアンケート調査した結果33項目のうち回答者の1割が早急対応が必要とした課題が22項目あった。27日にはこの年次報告書を基に拡大MR委員会と報告会を開催する。

② メンバーが足りないグループの追加募集を認

定専門家にしたところ、34名の応募があった。メンバーの追加を承認してほしい。

4) 専門職・教育生涯学習委員会

今中雄一委員長から本理事会前に委員会を開催し、下記の説明があった。

① 規定の名称を「日本公衆衛生学会認定専門家の認定に関する規定」に変更した。新規の申請についても5年間の活動のポイントとした。ただし、学位等は初回申請時のみ過去5年前のものでも有効とした。本学会と他学会のポイントを分けて記載することとし、本学会のポイントを50ポイント以上とした。新規申請の際も公衆衛生活動の実績記載書を提出してもらうこととした。

② 前回理事会で社会医学系専門医協会設立時に55万円の拠出金については了解を得たが、その後社会医学系専門医協議会で検討したところ、毎年の赤字分の負担ため拠出金を出してもらうことができないか、各学会で検討してもらうこととなった。実際には、指導医をとるためにどこかの学会に入会しないといけないため、行政医師の本学会への入会は増えている。

検討の結果、現状では毎年、拠出金を出すことは無理があり、次年度以降は医師だけ会費を値上げするなどとした場合は対応が可能かもしれないという意見があった。再度、次回理事会で検討することとなった。

5) 地域保健医療福祉委員

(1) 感染症対策専門委員会

前田秀雄委員長から下記の報告があった。

① 本学会総会3日目に「感染症事例のリスクアセスメント研修会」を開催する。テーマは新興感染症・マスギャザリングからの日常のリスクまでである。

② eラーニング教材を作成中である。昨年度研修会版「侵襲性髄膜炎感染症」は本年中に完成予定で、今年度研修会版「避難所における感染症対策」は記録し来年度の感染を目指す。

③ 今後の感染症対策についての提言は今年度中の完成を目標に作成中である。

(2) 自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から委員会として提言を出す方向で検討しているが、国の動きがまだ見えないので、今総会で開催するシンポジウムの結果を踏まえて次回理事会に提言案を提出する旨、説明があった。

(3) たばこ対策専門委員会

中村正和委員長から下記の説明があった。

① 特定健診・特定保健指導の場での禁煙支援の義務化に関する要望書を厚生労働省に提出した後の

厚生労働省との面談について

③ 理事会前に事前に読んでいただいた「オリンピックパラリンピックに向けて受動喫煙防止法の要望書(案)」について

検討の結果、「オリンピックパラリンピックに向けて受動喫煙防止法の要望書(案)」は嶋正之理事からの指摘により労働衛生に関する点を修正した後、禁煙推進学術ネットワークに提出することとした。

(4) 東日本大震災復興対策専門委員会

本橋 豊委員長から今年度も総会でシンポジウムを開催する旨、報告があった。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長が欠席のため麻原きよみ理事から8月28日開催の委員会で第75回総会時のシンポジウムについて検討した。10月28日にシンポジウム23「コミュニティ・アセスメントが切り拓く公衆衛生活動：新しいモデルの提案」を開催する旨説明があった。

7) 歯科保健のあり方に関する委員会

尾崎哲則委員長から下記の説明があった。

① 75回総会では「小児期の口腔保健」をテーマにシンポジウムを開催する。

② 公衆衛生モニタリング・レポート委員会の歯科保健分野と連携して、モニタリング・レポート作成を支援した。

③ 昨年の総会でのシンポジウム18の成果を国立保健医療科学院の機関誌「保健医療科学」8月号で特別企画した。

8) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から全国公衆衛生関連学協会連絡協議会主催のシンポジウム「住環境と健康」について報告があった。

9) その他

① 山縣然太朗理事から8月12日に「個人情報保護法等の改正に伴う疫学研究への影響の懸念と要望」を関係省庁に提出したことで、その後のパブリックコメントについて説明があった。

② 武見ゆかり理事から「公衆衛生分野における行政管理栄養士のあり方委員会」設置の提案があり、了承された。

尾崎哲則理事から歯科からも委員を入れてほしい旨要望があった。

以上により、本議案は承認された。

報告事項

磯庶務担当理事から、公益財団法人日本建築衛生管理教育センターの第44回建築物環境衛生管理全国

大会の後援名義使用を承諾した旨、報告があった。

平成28年度日本公衆衛生学会評議員会議事録

1. 日時 平成28年10月25日(火) 13:30~15:00
2. 場所 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル コンベンションセンター BSF ルーム8
3. 出席者 75人 委任状提出者 153人
合計 228人 (現在員数 233人)

事務局から学会規定第15条2項による出席評議員が定足数に達し会議が有効に成立した旨の報告があった。

議事に先立ち磯博康学会長から歓迎の挨拶、大井田隆理事長から本総会開催のために協力いただいた関係各位に対する御礼の挨拶があった。

学会規定15条により磯 博康学会長が議長となり議事に入った。

議事録署名人には、今中雄一評議員と本庄かおり評議員が指名された。

報告事項

1. 平成27年度会務報告

磯 博康庶務担当理事から下記の会務報告があった。

- 1) 27年度会員(8,256人)・役員
- 2) 理事会等の会議
- 3) 学会総会
- 4) 奨励事業
- 5) 学会機関誌の発行
- 6) 総会抄録集の検索ページの作成

2. 委員会報告

1) 編集委員会報告

安村誠司編集担当理事から次のとおり報告があった。

① 編集委員会体制の説明と平成27年4月から28年3月まで委員会を5回、小委員会を1回開催し、拡大編集委員会を1回開催した。

② 平成27年度の投稿原稿数は和文論文99編あり、前年度より若干増加している。

③ 短報と研究ノートは平成27年11月の投稿規定改定により廃止された。

④ 採用状況は、前年度以前の投稿分をふくめて採用44編、審査継続中44編、不採用37編であった。

⑤ 掲載論文数は50編、投稿から掲載までの期間は平均9.4か月で前年度より短くなっている。

⑥ 投稿から1回目の審査結果報告までは1.6か月で昨年より短くなった。

2) 研究倫理審査委員会

玉腰暁子委員長欠席のため小林廉毅理事から、27年度は4件の申請があり3件は迅速審査で、1件は

委員会を開催して承認した。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

曾根智史理事から下記の説明があった。

モニタリンググループとして12の分科会にそれぞれ認定専門家が入り活動している。3ヶ月に一度委員会を開催し活動報告をしている。この結果を平成27年度年次報告書として作成した。この報告書を基に本総会2日目に拡大MR委員会と報告会を開催する。

4) 専門職・教育生涯学習委員会

今中雄一委員長から報告があった。

① 8月に「第10回公衆衛生活動・研究論文の書き方研修」を開催した。

② 新規申請者の面接試験は東京で行った。

③ 認定専門家地方公衆衛生学会・研修会を承認した。

④ eラーニングの教材の提供を呼びかけている。

5) 地域保健医療福祉委員会

① 感染症対策専門委員会

前田秀雄委員長から報告があった。

・「感染症事例のリスクアセスメント研修会」を開催した。今年度も最終日に「新興感染症・マシガザリングからの日常のリスクまで」をテーマに開催する。

・eラーニング教材を作成した。

・委員会としても提言について検討した。

② 自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から委員会を1回開催して、74回総会のシンポジウムについて検討した旨報告があった。

③ たばこ対策専門委員会

中村正和委員長から下記の説明があった。

・電子たばこの規制に関して、本総会でシンポジウムを開催し、政策提言を盛り込んだ論文を公衛誌に投稿する準備を進めている。

・東京オリンピック開催にむけた受動喫煙防止の法的規制の強化を進める。

・たばこ産業および関連団体からの研究助成での研究発表については、公衛誌と学会発表の規定を変更し、投稿等を認めないこととした。

④ 東日本大震災復興対策専門委員会

本橋 豊委員長から報告があった。

昨年度は委員会を1回開催した。75回総会ではシンポジウム11を開催する。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長欠席のため麻原きよみ副委員長から報告があった

昨年度は委員会を3回開催し、コミュニティ・ア

セスメント地域診断の定の検討をした。75回総会ではシンポジウム12を開催する。

7) 歯科保健のあり方に関する委員会

尾崎哲則委員長から報告があった。

委員会を1回開催し、74回総会ではシンポジウム18を開催した。この内容を国立保健医療科学院の保健医療科学第65巻第4号に掲載した。

8) 法人化検討委員会

小林廉毅委員長から1回委員会を開催して法人化のスケジュール徒弟勘案を検討した旨、報告があった。詳細は第3号議案

9) 利益相反委員会

山縣然太郎委員長から、特に委員会は開催せず、新しく委員会の委員になった方には、COI自己申告書を提出してもらっている旨、報告があった。

議 事

第1号議案 平成27年度収入支出決算(案)について

遠藤明、遠藤弘良会計担当理事が欠席のため、磯博康庶務担当理事から資料に基づき平成27年度収入支出決算(案)について次のとおり説明があった。

一般会計

① 会員数は昨年より若干増え、予算より収入増となった。

② 会誌掲載料収入と会費広告料収入は減った。

③ 管理費はほとんど予算内に収まった。

④ 理事会の会議費は支出が増えた。

⑤ 会誌発行費は印刷製本費が減り、旅費交通費、通信運搬費が増えた。

特別会計

① 更新した方が予想以上に多かったため、手数料収入が増えた。

② 試験委員会を東京で開催したため旅費交通費はかからなかった。通信運搬費が予算よりかかった。

馬場園明監事から平成28年度収入支出決算は適正であるとの監査報告があった。

以上の説明の後、審議の結果、原案どおり承認された。

第2号議案 平成29年度4月-8月期事業計画(案)および平成29年度4月-8月期収入支出予算(案)について

磯庶務担当理事から平成29年度4月-8月期事業計画(案)として、一般社団法人に登記すること、会議、機関誌の発行、委員会活動、認定専門家制度事業、代議員及び理事・理事長候補者選挙を実施する旨説明があった。

遠藤明、遠藤弘良会計担当理事が欠席のため、磯

博康庶務担当理事から平成29年度4月-8月期収入支出予算(案)の説明があった。

- ① 受取会費は4月-8月期で3,000円とした。
- ② 支出の事業費は、通常
- ③ 支出の管理費は理事会費用と役員選挙費用を計上した。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第3号議案 日本公衆衛生学会の法人化について

小林廉毅委員長から「一般社団法人 日本公衆衛生学会定款」とスケジュールについて説明があった。

また、役員選挙のための選挙管理委員会を総会終了後直ちに発足する必要がある旨報告があった。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第4号議案 日本公衆衛生学会認定専門家の認定に関する規定について

今中雄一専門職・教育生涯学習委員会委員長から

① 「公衆衛生学専門能力認定に関する規定」を「日本公衆衛生学会認定専門家の認定に関する規定」に名称変更した。

② 新規の申請についても5年間の活動のポイントとした。

③ 本学会と他学会のポイントを分けて記載することとした。

④ 新規申請の際も公衆衛生活動の実績記載書を提出してもらうこととした。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第5号議案 名誉会員の推薦について

中川秀昭名誉会員担当理事から、理事会で承認された次の方を名誉会員に推薦したい旨の提案があった。

上島弘嗣, 田中平三, 箕輪眞澄

以上の説明の後、承認され、明日開催の総会に諮ることになった。

第6号議案 第77回(平成30年度)日本公衆衛生学会総会について

第78回(平成31年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から、平成30年度の第77回学会総会は福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座教授の安村誠司先生に学会長をお願いし、福島県において開催したい、また、平成31年度の第78回学会総会は高知大学教育研究部教授の安田誠史教授に学会長をお願いし高知県において開催したい旨提案があり、承認され、明日開催の総会に諮ることとなった。

なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

Ⅲ 平成28年度報告事項

eラーニングシステムについて

今中雄一専門職・教育生涯学習委員会委員長からeラーニングについて教材を募集中である。認定専門家にはアクセス権を配布している。今後は年間2000円で認定専門家以外の会員にも利用してもらう、また、学会とも連携して教材を共有することも考えながら進めたい旨の報告があった。

社会医学系の専門医制度について

今中雄一理事から社会医学系専門医制度の進捗状況の報告があった。

以上で議事を終り、秋葉澄伯次期学会長から挨拶があった。

また、平成30年度第77回学会総会の福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座教授の安村誠司先生と平成31年度第78回学会総会の安田誠史高知大学教育研究部教授から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

平成28年度日本公衆衛生学会総会議事録

- I. 日時 平成28年10月26日(水) 9:25~9:50
- II. 場所 グランフロント大阪 ナレッジキャピタルコンベンションセンター B2F ホール A+B

学会規定第19条により磯 博康学会長が議長となり開会を宣した。

総会議事に先立ち大井田隆理事長から、健康危機管理の公衆衛生従事者の活動に対する感謝と磯博康学会長はじめ大阪府、大阪大学関係者に対する謝辞を含めた挨拶があったのち、議事に入った。

Ⅲ. 議事

会務報告

磯博康庶務担当理事から、平成27年度の学会会員、名誉会員、役員会等の庶務に関する事項、会誌の発行状況の報告と遠藤弘良会計担当理事から平成27年度の収支決算についてとその会誌掲載について報告があった。

相澤好治監事から監査報告があった。

引き続き、磯博康庶務担当理事から昨日の評議員会で承認された「平成29年度4月-8月期事業計画、平成29年度4月-8月期予算」について報告があった。

第1号議案 日本公衆衛生学会の法人化について

小林廉毅法人化検討委員会委員長から下記の説明があった。

昨年度、評議員会で一般社団法人日本公衆衛生学会定款が承認され、その後パブコメで会員から意見をもらった。昨日、評議員会で承認された定款は基本的には昨年のもので変更はない。1つ大きな違い

は法人化により、代議員会を開催して理事・理事長候補が承認されてから、理事会を開催することとなる。また、本総会で法人化が承認されたら直ちに選挙管理委員会を設置し、法人化後の定款による役員選挙を実施する。

以上の説明のち、本議案は満場一致で承認された。

第2号議案 第77回（平成30年）日本公衆衛生学会総会について
第78回（平成31年）日本公衆衛生学会総会について

大井田隆理事長から、来年の第76回学会総会は平成29年10月31日から3日間、秋葉澄伯鹿児島大学学術研究院教授に学会長をお願いして鹿児島県において開催する旨報告があった。

平成30年の第77回学会総会については、昨日の評議員会の推薦に基づき、福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座教授の安村誠司先生に学会長をお願いし、福島県において開催したい、また、平成31年度の第78回学会総会は高知大学教育研究部教授の安田誠史教授に学会長をお願いし高知県において開催したい旨提案があり、満場一致で承認された。

なお、副学会長、会期、会場については学会長ならびに理事会に一任された。

第3号議案 名誉会員の推薦について

大井田隆理事長から、学会規定に基づく名誉会員の推薦内規により選考された次の方について、名誉会員に推薦したい旨提案があり、略歴が紹介され、満場一致で承認された。

上島弘嗣氏、田中平三氏、箕輪眞澄氏

聖マリア学院大学の鷲尾さんから、看護大学などでは非常勤の公衆衛生の担当教員ですませているが、法人化を機会に、常勤の公衆衛生の教員を増やそう働きかけてほしい旨、発言があった。

これを受けて、大井田隆理事長から、個々の大学の問題なので対応は難しいが、大学の発足当時から常勤の教員にしている大学の事例等を紹介していきたいとの回答があった。

以上で総会の審議を終了し、秋葉澄伯次期学会長と安村誠司次々期学会長、安田誠史高知大学教育研究部教授挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

平成27年度収支決算書

総括

平成27年4月1日～28年3月31日

(単位：円)

| 科 目 | 27年度予算 | 合 計 | 一般会計 | 特別会計 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|
| (収入の部) | | | | |
| 1 会員会費等収入 | 70,900,000 | 74,680,884 | 74,680,884 | 0 |
| 2 手数料等収入 | 5,300,000 | 6,020,000 | 0 | 6,020,000 |
| 3 特定預金取崩収入 | | 0 | 0 | 0 |
| 4 雑収入 | 3,021,000 | 1,966,245 | 1,960,083 | 6,162 |
| 当期収入合計(A) | 79,221,000 | 82,667,129 | 76,640,967 | 6,026,162 |
| 前年度からの繰越金 | 14,370,855 | 14,370,855 | 9,765,123 | 4,605,732 |
| 収入合計(B) | 93,591,855 | 97,037,984 | 86,406,090 | 10,631,894 |
| (支出の部) | | | | |
| 1 管理費 | 29,696,880 | 29,605,827 | 28,270,947 | 1,334,880 |
| 2 会誌発行費 | 33,350,000 | 31,664,848 | 31,664,848 | 0 |
| 3 調査活動費 | 5,000,000 | 4,098,547 | 4,098,547 | 0 |
| 4 専門家認定 | 3,610,000 | 2,195,362 | 0 | 2,195,362 |
| 5 その他事業費 | 8,908,000 | 7,623,972 | 7,623,972 | 0 |
| 当期支出合計(C) | 80,564,880 | 75,188,556 | 71,658,314 | 3,530,242 |
| 当期収支差額(A)-(C) | △1,343,880 | 7,478,573 | 4,982,653 | 2,495,920 |
| 次期繰越収支差額(B)-(C) | 13,026,975 | 21,849,428 | 14,747,776 | 7,101,652 |

一般会計

平成27年4月1日～28年3月31日

(単位：円)

| 科 目 | 平成27年度予算 | 決算額 | 差 異 | 備 考 |
|-----------------|------------|------------|------------|---|
| (収入の部) | | | | |
| 1 会員会費収入 | 67,200,000 | 71,252,004 | 4,052,004 | (27年度8,256人・¥66,054,670) (26年度以前650人・¥5,197,334) |
| 2 会誌掲載料収入 | 1,600,000 | 1,555,880 | △44,120 | 日本公衆衛生雑誌への掲載料 |
| 3 会誌投稿料収入 | 0 | 0 | 0 | 日本公衆衛生雑誌への投稿料 |
| 4 会誌広告料収入 | 600,000 | 312,000 | △288,000 | 日本公衆衛生雑誌の広告料 |
| 5 雑誌販売収入 | 1,500,000 | 1,561,000 | 61,000 | 日本公衆衛生雑誌の販売 |
| 6 特定預金取崩収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 1) 財政調整積立預金取崩収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 2) 会員名簿積立預金取崩収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 3) 選挙費用積立預金取崩収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 7 雑収入 | 3,020,000 | 1,960,083 | △1,059,917 | |
| 1) 雑収入 | 3,000,000 | 1,942,502 | △1,057,498 | 研修会受講料, 研究倫理審査料, 雑誌データ利用許諾料金等, 利息 |
| 2) 受取利息 | 20,000 | 17,581 | △2,419 | |
| 当期収入合計(A) | 73,920,000 | 76,640,967 | 2,720,967 | |
| 前年度からの繰越金 | 9,765,123 | 9,765,123 | 0 | |
| 収入合計(B) | 83,685,123 | 86,406,090 | 2,720,967 | |
| (支出の部) | | | | |
| 管理費 | 28,362,000 | 28,270,947 | 91,053 | |
| 1 会議費 | 350,000 | 621,210 | △271,210 | |
| 1) 理事会費 | 200,000 | 491,020 | △291,020 | 会場室料等 |
| 2) 評議員会費 | 100,000 | 107,352 | △7,352 | 資料作成費等 |
| 3) 会議費 | 50,000 | 22,838 | 27,162 | 監事監査 |
| 2 旅費交通費 | 2,100,000 | 2,047,960 | 52,040 | |
| 1) 理事会出席旅費 | 1,700,000 | 1,579,720 | 120,280 | 役員旅費 |
| 2) その他旅費交通費 | 400,000 | 468,240 | △68,240 | 全公連出席旅費 監事監査旅費等 |
| 3 通信運搬費 | 700,000 | 607,321 | 92,679 | 事務用郵便料, 電話料 |
| 4 消耗品費 | 150,000 | 9,428 | 140,572 | 事務用消耗品費 |
| 5 印刷製本費 | 400,000 | 329,635 | 70,365 | 理事会等資料 |
| 6 支払手数料 | 1,100,000 | 1,123,320 | △23,320 | 会費払込料金(加入者負担)等 |
| 7 事務委託費 | 22,862,000 | 22,862,000 | 0 | 日本公衆衛生協会 |
| 8 雑費 | 700,000 | 670,073 | 29,927 | 日本医学会連合会費 |
| 事業費 | 45,850,000 | 41,800,176 | 4,049,824 | |
| 1 奨励事業費 | 500,000 | 517,336 | △17,336 | 賞状, 盾, 副賞等 |
| 2 会誌発行費 | 33,350,000 | 31,664,848 | 1,685,152 | |
| (1) 会議費 | 300,000 | 234,600 | 65,400 | 会場室料等 |
| (2) 旅費交通費 | 1,800,000 | 1,950,174 | △150,174 | 編集委員旅費 |
| (3) 通信運搬費 | 10,000,000 | 11,730,858 | △1,730,858 | 雑誌発送費 |
| (4) 消耗品費 | 50,000 | 46,504 | 3,496 | 編集用封筒 |
| (5) 印刷製本費 | 18,000,000 | 15,063,088 | 2,936,912 | 編集委員会等資料 雑誌製本 |
| (6) 諸謝金 | 1,000,000 | 873,100 | 126,900 | 査読委員等謝礼 文献校閲 |
| (7) 委託費 | 1,700,000 | 1,434,844 | 265,156 | ライフ出版社 英文校閲 スカラードワン費用 |
| (8) 雑費 | 500,000 | 331,680 | 168,320 | 連絡用紙 |
| (9) 会費名簿作成費用 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 調査活動費 | 5,000,000 | 4,098,547 | 901,453 | 委員会活動費 |
| 4 研修費 | 3,500,000 | 2,119,445 | 1,380,555 | 委員会 |
| 5 総会負担金 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 | 総会負担金 |
| 6 地方会助成 | 500,000 | 400,000 | 100,000 | |
| 選挙関係費 | 0 | 0 | 0 | 選挙人名簿, 投票用紙等の印刷 郵送料 |
| IT関係費 | 1,200,000 | 1,587,044 | △387,044 | 定額利用料・総会抄録検索ページ作成 |
| 特定積立預金支出 | 0 | 147 | △147 | |
| 1) 会員名簿積立預金支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 2) 選挙費用積立預金支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 3) 財政調整積立預金支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 4) 利息繰入金 | 0 | 147 | △147 | |
| 予備費 | 208,000 | 0 | 208,000 | |
| 当期支出合計(C) | 75,620,000 | 71,658,314 | 3,961,686 | |
| 当期収支差額(A)-(C) | △1,700,000 | 4,982,653 | 6,682,653 | |
| 次期繰越収支差額(B)-(C) | 8,065,123 | 14,747,776 | 6,682,653 | |

特別会計

公衆衛生専門家認定事業
平成27年4月1日～28年3月31日

(単位：円)

| 科 目 | 平成27年度予算 | 決算額 | 差 異 | 備 考 |
|-----------------|-----------|------------|------------|--------------------|
| (収入の部) | | | | |
| 1 手数料収入 | 5,300,000 | 6,020,000 | 720,000 | 登録22名 新規20名 更新542名 |
| 2 雑収入 | 1,000 | 6,162 | 5,162 | |
| 1) 雑収入 | 0 | 5,265 | 5,265 | 保険料の戻り |
| 2) 受取利息 | 1,000 | 897 | △103 | 預金利息 |
| 当期収入合計(A) | 5,301,000 | 6,026,162 | 725,162 | |
| 前年度からの繰越金 | 4,605,732 | 4,605,732 | 0 | |
| 収入合計(B) | 9,906,732 | 10,631,894 | 725,162 | |
| (支出の部) | | | 0 | |
| 管理費 | 1,334,880 | 1,334,880 | 0 | |
| 1 事務委託費 | 1,334,880 | 1,334,880 | 0 | 日本公衆衛生協会 |
| 事業費 | 3,610,000 | 2,195,362 | 1,414,638 | |
| 1 認定作業 | 3,510,000 | 2,195,362 | 1,314,638 | |
| (1) 会議費 | 50,000 | 26,434 | 23,566 | 認定委員会会議室料等 |
| (2) 旅費交通費 | 250,000 | 139,760 | 110,240 | 認定委員会出席旅費 |
| (3) 通信運搬費 | 400,000 | 506,200 | △106,200 | 書類, 認定証発送費 |
| (4) 消耗品費 | 600,000 | 9,720 | 590,280 | |
| (5) 印刷製本費 | 2,000,000 | 1,489,236 | 510,764 | 会議資料 認定証 |
| (6) 支払手数料 | 10,000 | 2,160 | 7,840 | |
| (7) 謝金 | 0 | 0 | 0 | |
| (8) 雑費 | 200,000 | 21,852 | 178,148 | 保険料 |
| 2 予備費 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| 当期支出合計(C) | 4,944,880 | 3,530,242 | 1,414,638 | |
| 当期収支差額(A)-(C) | 356,120 | 2,495,920 | △2,139,800 | |
| 次期繰越収支差額(B)-(C) | 4,961,852 | 7,101,652 | △2,139,800 | |

積立預金収支の部

平成27年4月1日から28年3月31日まで

1) 選挙費用積立預金 (単位：円)

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|--------|-----------|----------|-----------|
| 前年度繰越金 | 2,212,723 | 残高証明書手数料 | 216 |
| | | 取崩額 | 0 |
| 受取利息 | 363 | 次年度繰越金 | 2,212,870 |
| 計 | 2,213,086 | 計 | 2,213,086 |

3) 財政調整積立預金 (単位：円)

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|--------|------------|--------|------------|
| 前年度繰越金 | 61,143,090 | 取崩額 | 0 |
| 繰入額 | 10,000,000 | 次年度繰越金 | 71,143,090 |
| 計 | 71,143,090 | 計 | 71,143,090 |

2) 会員名簿積立預金 (単位：円)

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 前年度繰越金 | 2,000,000 | 取崩額 | 0 |
| | | 次年度繰越金 | 2,000,000 |
| 計 | 2,000,000 | 計 | 2,000,000 |

総括貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 合 計 | 一般会計 | 特別会計 |
|---------------|-------------|-------------|-----------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金 | 121,433 | 121,433 | 0 |
| 普通預金 | 17,658,555 | 9,385,658 | 8,272,897 |
| 振替貯金 | 13,666,347 | 13,666,347 | 0 |
| 未収入金 | 340,970 | 340,970 | 0 |
| 前払金 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 |
| 流動資産合計 | 34,787,305 | 26,514,408 | 8,272,897 |
| 2 固定資産 | | | |
| 選挙費用積立預金 | 2,212,870 | 2,212,870 | 0 |
| 会員名簿積立預金 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| 財政調整積立預金 | 71,143,090 | 71,143,090 | 0 |
| 固定資産合計 | 75,355,960 | 75,355,960 | 0 |
| 資産合計 | 110,143,265 | 101,870,368 | 8,272,897 |
| II 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払金 | 1,963,477 | 792,232 | 1,171,245 |
| 前受金 | 10,974,400 | 10,974,400 | 0 |
| 仮受金 | 0 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 12,937,877 | 11,766,632 | 1,171,245 |
| 負債合計 | 12,937,877 | 11,766,632 | 1,171,245 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 正味財産 | 97,205,388 | 90,103,736 | 7,101,652 |
| (内 当期正味財産増加分) | 7,569,573 | 4,982,653 | 2,586,920 |
| 負債及び正味財産合計 | 110,143,265 | 101,870,368 | 8,272,897 |

総括財産目録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 摘 要 | 合 計 | 一般会計 | 特別会計 |
|----------|-----------------|-------------|-------------|-----------|
| (資産の部) | | | | |
| I 流動資産 | | | | |
| 1 現金・預金 | | | | |
| 現金 | 現金手許有高 | 121,433 | 121,433 | 0 |
| 普通預金 | 三井住友銀行新宿通支店 | 17,658,555 | 9,385,658 | 8,272,897 |
| 振替預金 | ゆうちょ銀行 | 13,666,347 | 13,666,347 | 0 |
| 2 未収入金 | | | | |
| 掲載料 | 3月号他掲載料 | 207,970 | 207,970 | 0 |
| 広告料 | 3月号他広告料 | 133,000 | 133,000 | 0 |
| | | 0 | | 0 |
| 3 前払金 | 第75回総会事務局 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 |
| | 流動資産合計 | 34,787,305 | 26,514,408 | 8,272,897 |
| II 固定資産 | | | | |
| 選挙費用積立預金 | 三菱 UFJ 信託銀行新宿支店 | 2,212,870 | 2,212,870 | 0 |
| 会員名簿積立預金 | 三井住友銀行新宿通支店 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| 財政調整積立預金 | 三井住友銀行東京公務部 | 71,143,090 | 71,143,090 | 0 |
| | 固定資産合計 | 75,355,960 | 75,355,960 | 0 |
| | 資 産 合 計 | 110,143,265 | 101,870,368 | 8,272,897 |
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | | | |
| 1 未払金 | 委員会旅費他 | 1,963,477 | 792,232 | 1,171,245 |
| 2 前受金 | 28年度会費他 | 10,974,400 | 10,974,400 | 0 |
| | 流動負債合計 | 12,937,877 | 11,766,632 | 1,171,245 |
| | 負 債 合 計 | 12,937,877 | 11,766,632 | 1,171,245 |
| | 正 味 財 産 | 97,205,388 | 90,103,736 | 7,101,652 |

平成27年度監査報告書

平成27年度における日本公衆衛生学会の事業の執行状況および会計の処理状況については、事業報告書、収入支出決算書、会計帳簿、証憑書類等に基づき監査したところ、事業は適正に行われ、収入支出に誤りがなく、資産も適正に管理されていることを確認したので報告します。

平成28年7月29日

監事 相澤好治
監事 馬場園明